

職場の



防災マニュアル

「平常時の備え」と

「緊急時の対応」



大分市



大分市長 佐藤 樹一郎

市民の皆さまには、日頃より防災行政をはじめ市政に対してご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

わが国の国土は、その位置、地形、地質などから、地震、風水害などの自然災害が発生しやすく、平成24年の九州北部豪雨、平成26年の広島土砂災害などの想定を超える被害が発生しており、とりわけ平成23年3月11日の東日本大震災では、巨大地震や大津波により、東北地方の沿岸部は甚大な被害に見舞われました。

また、本市におきましては、今後30年以内に70%程度という高い確率で発生が予想される南海トラフを震源とした巨大地震と、これに伴う津波による被害が懸念されています。

こうしたいつどこで発生するかわからない災害に備え、本市では「防災安全の確保」を基本的な政策として掲げ、様々な防災・減災の取り組みを進めておりますが、ひとたび災害による被害が発生した場合、被災地域が早期の復旧を果たすためには、企業や団体においても、それぞれ事前の備えをしておく必要があります。そうすることで、被害を最小限にとどめ、速やかな業務活動の再開が可能となるのです。

この「職場の防災マニュアル」は、本市域内で発生が予想される様々な災害に応じた知識と備えをわかりやすくまとめておりますので、職場などで災害対策や業務継続計画について検討する際の資料として、ご活用いただきますようお願いいたします。

平成27年5月

もくじ

災害に関する知識

地震
南海トラフ巨大地震に備えましょう... 1
大分市に関連のある活断層を知っておきましょう... 2
地震の正しい知識を身につけましょう... 3
火災・風水害
大分市の火災発生状況／増え続ける水害による被害... 4

平常時の備え

●平常時における職場の防災... 5
地震 従業員の方へ... 6
防災担当者の方へ... 7
火災 着火原因をつくらない／危険物の適切な保管... 8
風水害 所在地の特性を把握する／社屋・周辺を点検する／気象があやしくなったら... 9
総合 防災対応組織をつくる... 10
防災教育と防災訓練の実施... 11
防災マニュアルの作成... 12

緊急時の対応

●緊急時における職場での対応... 13
地震 職場にいるとき... 14
可燃物や危険物を扱う職場では／外出しているとき／海岸の近くにいたら... 15
火災 出火確認・通報／初期消火／危険・有害物の措置／避難・誘導... 16
風水害 風が強くなったら／大雨になったら... 17
総合 被災直後の対応ポイント... 18
復旧対策のポイント... 19

津波・地震ハザードマップ

津波・地震ハザードマップ全体図... 20
津波・地震ハザードマップ①... 22
津波・地震ハザードマップ②... 24
津波・地震ハザードマップ③... 26
津波・地震ハザードマップ④... 28
津波・地震ハザードマップ⑤... 30
津波・地震ハザードマップ⑥... 32
津波・地震ハザードマップ⑦... 34
津波・地震ハザードマップ⑧... 36
津波・地震ハザードマップ⑨... 38
津波・地震ハザードマップ⑩... 40

洪水ハザードマップ

①大分川・祓川・住吉川... 42
②大分川・米良川・尼ヶ瀬川・七瀬川... 44
③大分川・尼ヶ瀬川・七瀬川... 46
④大分川・七瀬川... 48
⑤大野川・乙津川・原川・今堤川... 50
⑥大野川・乙津川・北鼻川... 52
⑦河原内川・戸次古川・大野川・判田川・立小野川... 54
⑧尾田川・尾山川・丹生川... 56
⑨小猫川・志生木川... 58

避難所一覧

大分市指定避難所一覧... 60

防災情報

防災情報の入手方法を知りましょう... 裏表紙

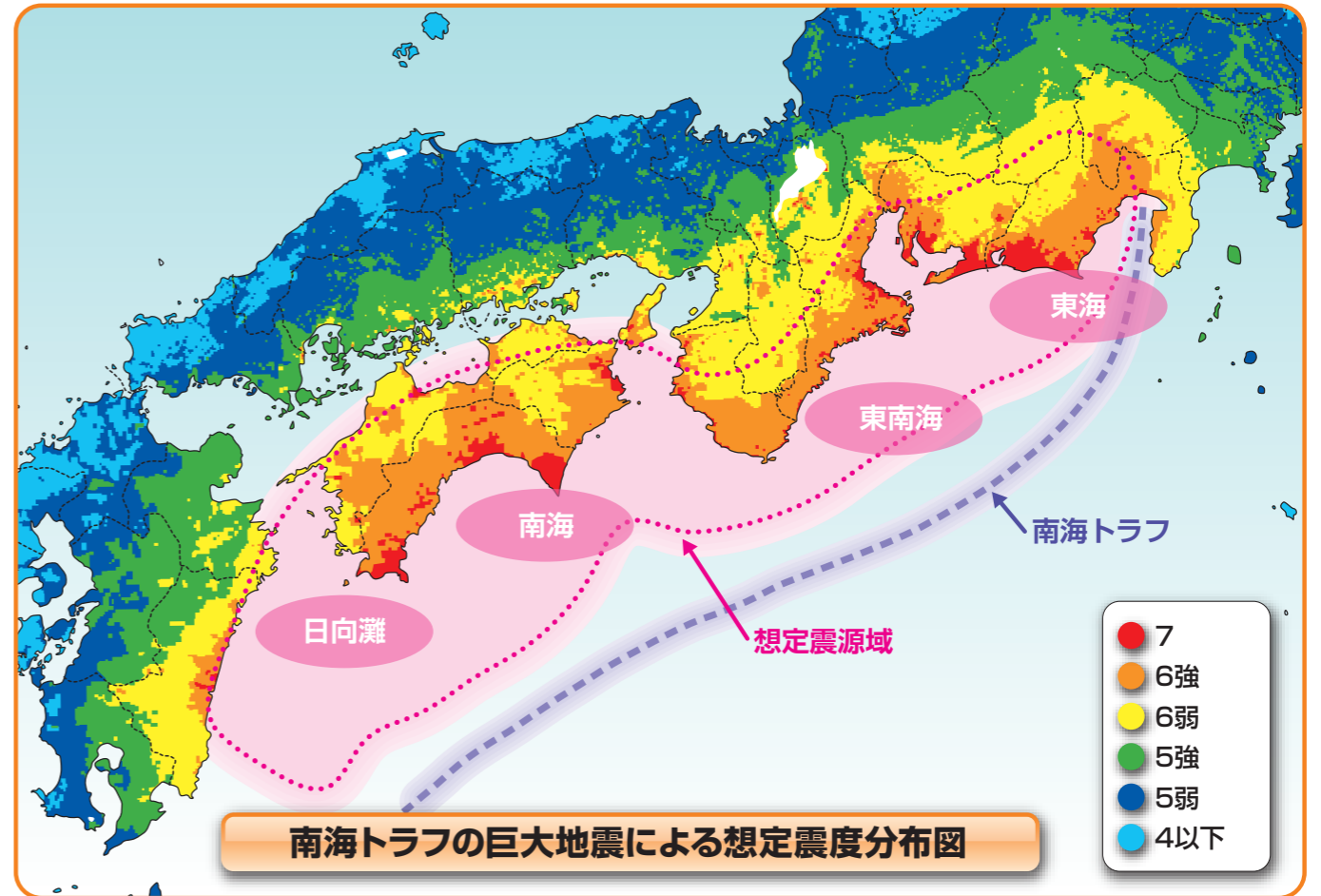
災害に関する知識

地震

南海トラフ巨大地震に備えましょう

東海沖から四国沖にかけての領域を震源とする南海トラフ巨大地震の今後30年以内の発生確率は、70%程度とされています。この地震は、マグニチュード8～9クラスの巨大地震で、強い揺れや津波が来襲する地域も広範囲にわたると予想されています。

平成24年度大分県津波浸水予測調査・地震津波被害想定調査によると、南海トラフ巨大地震が発生した場合、大分市も最大震度6強の強い揺れや津波のおそれもあるので、いざというときに備え、日ごろから防災意識を高めておきましょう。



(出典：中央防災会議資料)

大分市における主な地震津波の最大被害想定

●人的被害の想定 (単位：人)

Table with 6 columns: 地震の名前, 季節・時刻, 死者, 重篤者, 重傷者, 中等傷者. Rows include Nankai Trough Great Earthquake and Beppu Bay Earthquake.

●建物被害の想定 (単位：棟)

Table with 6 columns: 地震の名前, 季節・時刻, 全壊・焼失, 半壊, 床上浸水, 床下浸水. Rows include Nankai Trough Great Earthquake and Beppu Bay Earthquake.

(出典：平成25年6月5日 大分県防災会議「大分県地震津波被害想定調査結果」)

地震

大分市に関連のある活断層を知っておきましょう

大分県内の活断層には、共通する性格をもつ5つのグループに分けられます。その中で大分市に関連する活断層として、【別府湾断層帯】・【別府地溝南縁断層帯】があり、【別府湾断層帯】の最新活動時期は、1596（慶長元）年の慶長豊後地震にほぼ一致しており、この地震の際に活動したと判断されます。また【別府地溝南縁断層帯】は大分市内の地下に存在している「府内断層」「三佐断層」「志村断層」と「湯布院断層」「堀田一朝見川断層」で最新活動時期は約300年～約2300年前と推定されます。

近い将来に、これらの活断層帯が動いて地震を発生させる可能性は、あまり高くないと判断されます。

※詳しくは、大分県ホームページ「活断層調査の結果」
<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13555/katsudansou-kettuka.html>をご覧ください。



活断層型地震の発生確率

活断層名	マグニチュード	発生確率 (30年以内)	特記事項
別府湾一日出断層帯 (東部、別府湾断層帯)	7.6程度	ほぼ0%	※別府湾を震源とする地震として、1596年の慶長豊後地震があるが、発生メカニズムは、引き続き検討が必要である。
大分平野一由布院断層帯 (東部、別府地溝南縁断層帯)	7.2程度	0.03～4%	

出典：地震調査研究推進本部資料

過去に大分市内に被害をもたらした主な地震

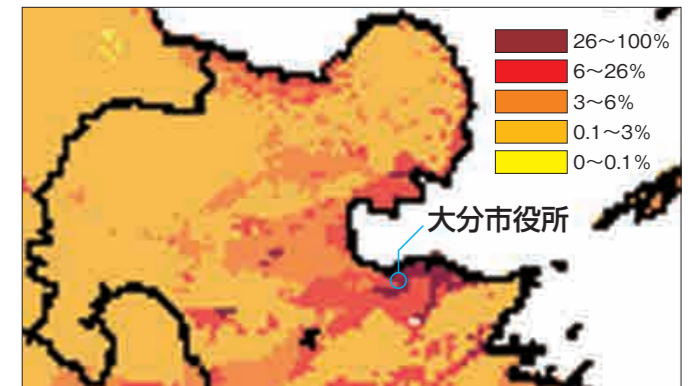
西暦 (和暦)	地震発生日域	マグニチュード (M)	被害の概要
1596年9月4日 (慶長元年) 慶長豊後地震	別府湾	7.0±1/4	高崎山が崩壊。湯布院、日出、佐賀関で山崩れ。府内 (大分)、佐賀関で家屋倒れ。津波 (4メートル) により大分付近の村は全て流れる。大分沖の瓜生島が陥没し溺死708人との記録がある。
1707年10月28日 (宝永4年) 宝永地震	五畿七道	8.4	我が国最大級の地震の1つ。被害は駿河、甲斐、信濃、美濃、紀伊、近江、畿内、播磨、富山、中国、四国、九州に及ぶ。特に東海道、伊勢湾、紀伊半島の被害が大きかった。県内で大分、木付、鶴崎、佐伯で震度5～6であった。津波が別府湾、臼杵湾、佐伯湾に襲った。
1854年12月24日 (安政元年) 安政南海地震	畿内、東海、東山、北陸、南海、山陰、山陽道	8.4	前日発生した安政東海地震の32時間後に発生した。被害が大きかったのは紀伊、畿内、四国であった。県内では、別府で震度5～6であった。大分藩で家潰4,546軒、死者18。臼杵藩で家潰500軒。津波は佐伯で2メートル。
1946年12月21日 (昭和21年) 南海地震	東海道沖	8.0	被害は西日本の太平洋側、瀬戸内に及んだ。津波も発生し、房総半島から九州沿岸を襲った。県下では震度3～5、津波は約1メートルであった。被害は死者4、負傷10、建物倒壊36、半壊91、道路の破損8。
1968年4月1日 (昭和43年) 日向灘地震	日向灘	7.5	被害が大きかったのは高知県と愛媛県であった。県内では負傷1、道路損壊3、山崩れ3。津波が発生した。
1975年4月21日 (昭和50年) 大分県中部地震	大分県中部	6.4	湯布院町扇山、庄内町内山付近を震源。地震前には山鳴り、地震時には発光現象がみられた。震度は湯布院で5、大分4、日田、津久見3であった。被害の区域は庄内町、九重町、湯布院町、直入町と狭かったが家屋の被害はひどく、庄内町丸山、九重町寺床ではほとんどの家屋が全壊または半壊であった。主な被害は次のとおり。(大分県防災誌等による) 庄内町：負傷5、建物全壊31、半壊39、道路破損57、崖40 九重町：負傷11、建物全壊41、半壊34、道路破損84、崖98 湯布院町：負傷6、建物全壊0、半壊24、道路破損21、崖36 直入町：建物全壊5、半壊18、道路破損16、崖4など
1984年8月7日 (昭和59年)	日向灘北部	7.1	大分で震度4、日田で震度3。大分市、佐伯市でブロック塀の倒壊、屋根瓦の破損がみられた。岡城址では三の丸跡に亀裂が生じた。
2006年6月12日 (平成18年)	大分県西部	6.2	佐伯市で震度5弱。佐伯市で住家1棟、豊後大野市で住家2棟の一部破損の被害。
2006年9月26日 (平成18年)	伊予灘	5.3	国東市、臼杵市、佐伯市で震度4。臼杵市で住家2棟の一部破損。佐伯市で落石2箇所、通行止め1箇所発生。

出典：「大分市地域防災計画 震災対策編」より抜粋

地震の正しい知識を身につけましょう

大分市をおそう大きな揺れを伴う地震の危険性は？

2013（平成25）年12月20日、地震調査研究推進本部の地震調査委員会は、今後30年以内に大分市役所付近において震度6弱以上の大きな揺れを伴う地震が起きる確率が56.4%と推計しました。



出典：地震調査研究推進本部「全国地震活動予測地図」より

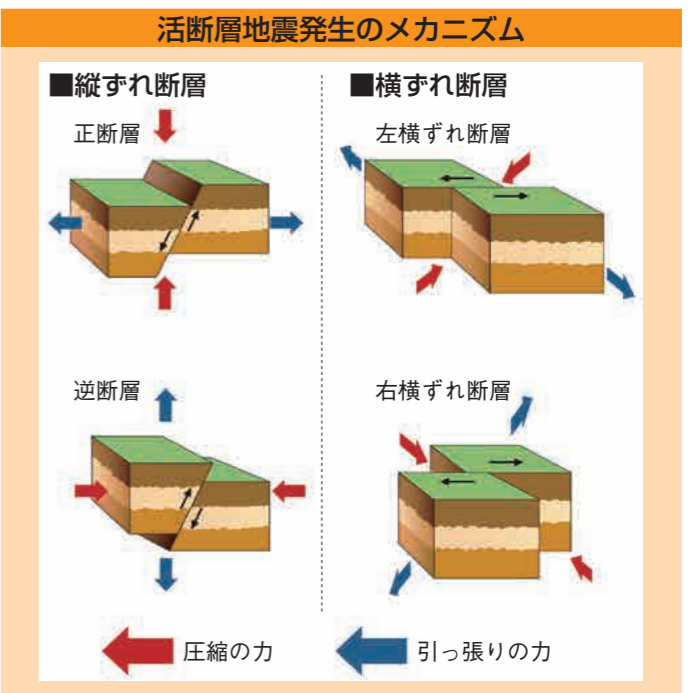
地震発生のしくみ

●活断層による地震

プレートに蓄積されたひずみのエネルギーが、プレートの内部で破壊を引き起こし、断層が動き地震が発生します。1995（平成7）年の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）は、プレートの内部における内陸型地震でした。

●海溝型の地震

日本列島が乗っている大陸側のプレートに、海洋側のプレートが毎年数センチもぐり込んでいます。そのときに大陸側のプレートが引きずり込まれ、プレート同士の境目にひずみが蓄積されます。それが限界に達したときに、元に戻ろうと急激に動き地震が発生します。2011（平成23）年3月11日の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、まさにプレートの境界域における海溝型地震でした。



地震の揺れと被害想定 (気象庁震度階級表より作成)

震度0	人は揺れを感じない。	震度5弱	大半の人が恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。棚にある食器類や本が落ちることがある。
震度1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	震度5強	固定していない家具や、外では自動販売機が倒れることがある。自動車の運転は困難。
震度2	屋内で静かにしている人の多くが、揺れを感じる。つり下がっている電灯などがわずかにゆれる。	震度6弱	立っていることが難しい。壁のタイルや窓ガラスがわれ、ドアが開かなくなることがある。
震度3	屋内にいる人のほとんどが揺れを感じ、棚にある食器類は音をたてる。	震度6強	立っていられず、はわないと動くことができない。固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。
震度4	眠っている人のほとんどが目覚め、部屋の不安定な置物が倒れることがある。電線が大きく揺れる。	震度7	耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。

火災 大分市の火災発生状況

平成25年中の火災件数は136件で、前年と比較すると13件増加しています。その内訳は、建物火災が67件、林野火災6件、車両火災15件、船舶火災1件、その他の火災47件となっています。また、火災による死者数は7名で、前年と比較すると4名増加しています。その内訳は、建物火災による死者が4名、車両火災による死者が2名、その他の火災による死者が1名となっています。建物火災の犠牲者4名はすべて住宅火災によって亡くなっており、そのうち2名は65歳以上の高齢者です。

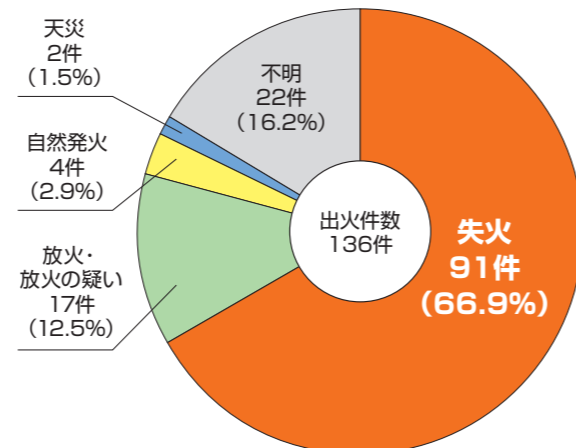
大分市の火災統計 (平成25年中)

火災件数	136件
損害額	1億4,235万円
死者	7名
負傷者	17名

火災種別と出火件数 (平成25年中)

火災種別	件数
建物	67件
林野	6件
車両	15件
船舶	1件
航空機	0件
その他	47件
合計	136件

火災発生原因 (平成25年中)

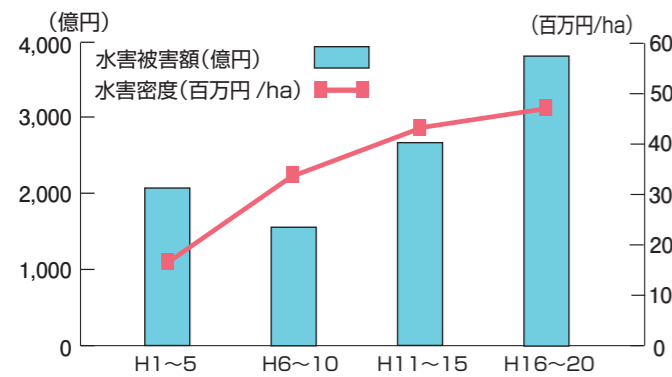


(「平成25年中の大分市火災統計」を基に作成)

風水害 増え続ける水害による被害

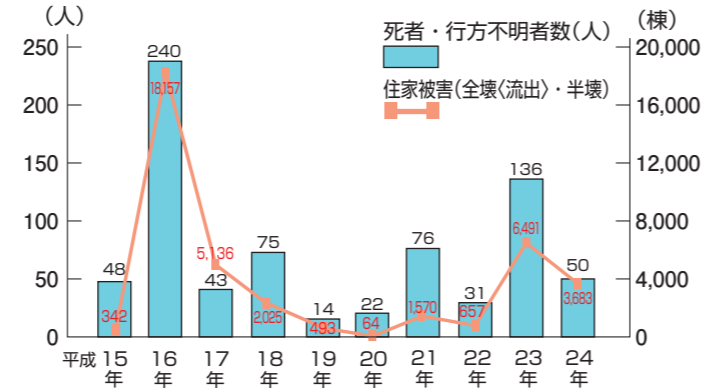
水害による浸水面積(水害面積)は、従来に比べて大幅に減少していますが、水害による被害額は増大傾向にあります。これは河川氾濫区域内の資産が増大しているからです。特に平均水害密度(浸水面積当たりの一般資産被害額)は急増の一途を辿っています。企業・団体においては、重要データや商品の損害も発生し得るため、十分な対策が必要です。

一般資産水害被害額および水害密度の推移



※値は過去5か年の平均値
※水害密度：水害面積(水害による「宅地その他」の浸水面積)当たりの一般資産被害額 (平成22年版「防災白書」より)

風水害等による被害状況



(平成25年版「消防白書」より)

Point **都市部でも油断禁物**

都市部では地面の多くがアスファルトやコンクリートで覆われているため、地面に吸収される水の量はわずか

です。そのため、集中豪雨などが発生すると市街地に水があふれやすいのです。場合によっては、地下街や地階に水が流れ込み、人命を奪うことにもつながります。

平常時の備え

平常時における職場の防災

阪神・淡路大震災以降、大地震や火災などの災害が企業経営に大きなダメージを与えることが、社会的に再認識されています。また、かけがえのない人命を守るのが組織に属する従業員自身であることも、明らかになりました。つまり、日ごろから防災対策を行うことは、組織が生き残るための危機管理だと言えるのです。

留意すべきこと

企業・団体として

自らが原因となる災害を未然に防ぐこと、被災時に被害を最小限に抑えることは、企業や団体にとって重要な危機管理のひとつです。そのため、経営者自身が災害対策の基本方針を掲げ、組織ぐるみで危機管理の仕組みと対策を練り上げることが望まれます。平常時における対策としては、担当者の役割と責任を明確にした上で、災害原因の除去と被災を想定した準備を整えます。

防災担当者として

まず、「担当者として何を求められているのか」という自らの役割と責任を十分に認識し、組織が掲げる基本方針にしたがって、災害による危険度調査、防災対策の現状確認、被害の想定を行います。その上で、防災に対する方針および行動規範を従業員に浸透させることが大切です。あわせて、災害原因を除去するための人的・物的対策と、非常時に備えた準備を行います。

従業員として

「自分たちの身は自分たちで守る」ことを認識し、組織が推し進める防災対策に積極的に取り組むことが大切です。防災教育や防災訓練に対しても、非常時を想定しながら参加しましょう。災害を未然に防げるか否か、被害を最小限に抑えられるか否かは、一人ひとりの日ごろからの具体的な備えや実践が大切です。



職場での地震被害を最小限に食い止めるためには、従業員一人ひとりが日ごろから防災意識を高め、備えることが重要です。定期的に職場の点検・確認を行い、いつ起こるかかわからない地震から「人命」「施設」「財産」「情報」を守る対策を立てておきましょう。

従業員の方へ

落下・転倒物の安全措置を点検する

什器・備品類は、地震発生時に恐ろしい凶器となります。命を守るため、耐震対策を講じておきましょう。

チェックポイント

- エアコン、額縁などの落下防止
- ガラスの飛散防止
- パソコンおよび周辺機器の落下防止
- 蛍光管の落下防止
- キャビネットや本棚の転倒防止
- 棚の上を荷物置き場にしない
- パーティションの転倒防止
- 荷物を山積みしない
- 棚などに入れた保管物の落下防止
- 重いものは下段から収納する
- 扉や引き出しの開放防止
- 固定できないものは、倒れても安全な場所に置く
- キャスター付き事務機器の移動防止
- ガラス窓の前に転倒物を置かない
- 金庫、重量物の移動防止
- 天井や壁の亀裂の修復
- 看板・外壁の落下防止



消火装置や避難経路を点検する

いざというときの素早い消火活動と、迅速な避難行動が、お客様と従業員の大切な命を守ります。

チェックポイント

- 消火器（消火設備）の設置と点検
- 非常口、階段、廊下、消火栓付近にものを置かない
- 給湯室での防火用器具の用意
- 非常口はいつでも使用できるように
- 机の下にもものを置かない
- 非常口、避難経路の明確な表示
- 出入り口付近に障害物となるものを置かない
- 複数の避難経路を決めておく
- 避難通路にもものを置かない
- 非常口のドアは外開きになっている



危険物を扱う事業所では

危険物からの出火、爆発、漏えいなどは大きな二次災害を引き起こし、周囲の地域に過大な被害を及ぼすため、慎重かつ厳重な対策を講じます。

チェックポイント

- 圧縮ガス容器の固定
- 引火する危険性があるもの（アルコール類、ベンジン、溶剤塗料など）の安全保管
- 化学薬品や危険物の容器の転倒・漏えい防止
- 特殊な薬品などの近くに、専用消火器を設置する
- 化学反応で発熱発火する化学薬品の安全対策
- 燃料の安全保管、転倒防止

防災担当者の方へ

情報の保全対策を実施する

情報資産の損失は業務に多大な被害を及ぼします。重要な情報については保管方法などを組織的に検討しておきます。

チェックポイント

- 書類の整理整頓
- 非常電源の確保（停電に対する措置）
- データのバックアップ対策
- 端末、パソコンの落下・転倒防止
- 重要データの保管体制の整備
- 情報システムの障害対策マニュアルの作成
- 非常時に持ち出す書類などの検討・保管
- 通信回線の強度化
- 情報システムの分散化



緊急時の連絡体制を整える

地震直後は情報の収集が困難です。通信が途絶えた場合の対応策を複数用意し、連絡網の整備をしておきます。

チェックポイント

- 連絡先と連絡方法（連絡網）の整備・周知徹底
- 自転車・バイクによる情報伝達（電話が使えない場合に有効）
- 安否確認の対象範囲の検討
- 緊急連絡カードの配布
- 通信途絶時の対応策（複数の通信回線の確保）
- 各通信回線機器のバッテリー予備
- 複数の連絡手段の検討（遠距離用・近距離用を検討）
- 公衆電話機の位置確認（設置の検討）

その他の対策として、防災対応組織の設置（10 ページ参照）、防災教育・防災訓練の実施（11 ページ参照）、防災マニュアルの作成（12 ページ参照）などが必要です。

非常用品（備蓄品）を用意する

地震発生後、すぐに必要な物資が確保できるとは限りません。個人および組織として、非常用品（備蓄品）を準備しておきます。

組織で用意すべきもの

- 食料・飲料水（米、乾パン、缶詰、カップめん、梅干し、みそなど）※備蓄量は3日程度を目安に
- 防災資機材（防水シート、土のう、トランシーバー、携帯電話、ラジオ、メガホンなど）
- 保護用具（ヘルメット、軍手、長靴、マスク、作業服など）
- その他（バイク、自転車、テント、ビニールシート、寝具、暖房用品・器具、調理器具、燃料、電池、洗面用具、衛生・排せつ関連用品など）

個人で用意すべきもの

- 携帯ラジオ
- 救急医薬品（常備薬など）
- 運動靴
- 懐中電灯
- 簡易食料・飲料水
- 寒暖対策用品
- 貴重品



火災



火災は、可燃物・酸素・着火源の3要素が結びつくことによって生じます。逆に言えば、これらをきちんと管理すれば、火災の発生を防止できます。特に、危険物を扱う事業場では厳重な施策と注意が必要です。

着火原因をつくらない

事務所では

<たばこ>

- 水に濡らして消火したあとで、吸殻専用のゴミ箱に捨てる
- 炎が出ていなくても発火することがあるのを認識する



<漏電>

- コード類に保護カバーをつける
- たこ足配線をしない
- 定期的に漏電をチェックする

<給湯設備>

- 終業時には消火確認、ガスの元栓閉めを行う
- ガス器具などの周囲を整頓し、燃えやすいものを置かない
- 定期的にガス漏れを点検する

<ストーブ>

- 近くに燃えやすいものを置かない
- ものが落下する恐れのある場所には置かない
- 給油や持ち運び時は必ず火を消す



<放火>

- 建物の周囲に燃えやすいものを置かない
- 明るい外灯をつける
- 車両には必ず鍵をかける

工場では

<ガスバーナー>

- 近くに可燃物を置かない
- ガスバーナーの利用を許可制にする
- 燃えにくい建物の中で使用する



<電気火花・衝撃火花>

- 防爆型（爆発や火災を防止できる）の電気設備を利用する
- ベリリウム銅など衝撃火花の出にくい合金製の工具を使う



<漏電>

- コード類に保護カバーをつける
- たこ足配線をしない
- 定期的に漏電をチェックする



危険物の適切な保管

従業員の方へ

<油汚れをふき取るための布>

- ふたのついた金属製の容器に密閉して保管する
- ひとつの容器に大量に入れず、小分けにする

<作業着>

- 油汚れのない、清潔な作業着を着用する
- 燃えにくい材質の作業着を着用する



防災担当者の方へ

<有機溶剤>

- 着火源を近くに寄せつけない
- 「火気厳禁」のラベルをはる
- 密閉保管する



<金属の切削くず>

- 可燃性切削くずの知識を周知する（アルミニウム、マグネシウムなどは自然発火の恐れがある）
- ふたのついた金属製の容器に密閉して保管する
- こまめに清掃する

<油圧機器用油>

- 油漏れのないよう常に点検する

<粉じん>

- 可燃性粉じんの知識を周知する
- 着火源を近くに寄せつけない
- 湿式の作業方法に切り替える
- こまめに清掃する

<ガスボンベ>

- チェーンなどで転倒を防止する
- 直射日光の当たらない涼しい場所に保管する
- 「火気厳禁」のラベルをはる



風水害



台風や豪雨、長雨といった風水害の威力は計り知れません。その半面、事前の対策次第では被害を最小限に抑えることが可能です。組織で対応策を講じるとともに、各自が日常的に気象情報を意識する習慣を身につけましょう。

所在地の特性を把握する

高潮や浸水被害、土砂崩れなどは、被害を受けやすい場所を予測することが可能です。社屋周囲の地形や道路などの特性を把握しておきましょう。

注意を要する土地

●ゼロメートル地帯

満潮時の平均的な海面の高さよりも低い土地には注意。堤防が決壊すると大被害を受ける恐れがあります。

●河川敷

河川の流域や、昔、河川敷だった土地は、豪雨により浸水する危険性があります。

●扇状地

山間部への集中豪雨で土石流が発生すると、扇状地が直撃を受ける恐れがあります。早めの避難準備が必要です。

●海岸地帯

満潮と台風が重なったときに高潮は猛威をふるいます。特に、低い土地では厳重な警戒が必要です。

●造成地

丘陵を切り崩してつくられた造成地は、地質や地形が不安定です。豪雨で地盤がゆるむと、崩れる危険があります。

●山岳地帯

傾斜30度以上、高さ5m以上の急傾斜地は、雨でがけ崩れを起こす危険性があります。樹木の少ない山間部は土石流の注意も必要です。

社屋・周辺を点検する

チェックポイント

<バルコニー>

- 鉢植え、段ボール、紙束、粗大ごみなど、飛散の可能性があるものを置かない
- 手すりなどに脱落の危険性がないか確認する



<窓ガラス>

- ひび割れ、ゆるみ、窓枠のがたつきがないかを確認
- 日ごろから飛散防止フィルムをはっておく



<社屋の周囲>

- 粗大ごみや商品・紙束類など、飛散しやすいものを放置しない
- 看板や案内板、街頭などに腐りや亀裂などの破損がないか確認し、落下防止措置を
- 排水機能が万全かを確認する。排水溝にごみや泥などがつまらないよう定期的に清掃を
- 高圧ガスボンベ類の固定

■ 防災担当者の方へ

ラジオやテレビなどで情報収集することを徹底し、万が一に備えて次の準備をするよう指導します。

気象があやしくなったら

- 停電に備えて、懐中電灯や携帯ラジオを準備する
- 避難に備えて、非常食品や重要書類など非常持出品の用意をする
- 断水に備えて飲料水を確保する
- むやみに外出しない。車の使用は控える
- 浸水の危険がある場合、書類や商品、事務機器などを高い場所へ移動させる
- 災害対策要員以外は早めに帰宅する





ある程度の規模の企業・団体では、日ごろから役割分担や対応策を講じて教育・訓練をしておかないと、災害が発生した場合に適切な手立てを打つことが難しくなります。そのため、平常時から組織ぐるみの取り組みが求められます。

防災対応組織をつくる

防災対応組織には、平常時の組織と緊急時の組織の2種類があります。それぞれの役割は次のようになります。

平常時の防災対応組織

防災対策立案、防災教育、防災訓練、マニュアル作成、非常備蓄品の用意、想定被害調査などを行います。緊急時の体制構築についても、この部署担当者がトップの協力を得て主導権をとります。事業場が複数に分かれている企業・団体では、事業場ごとに担当部署を設けます。

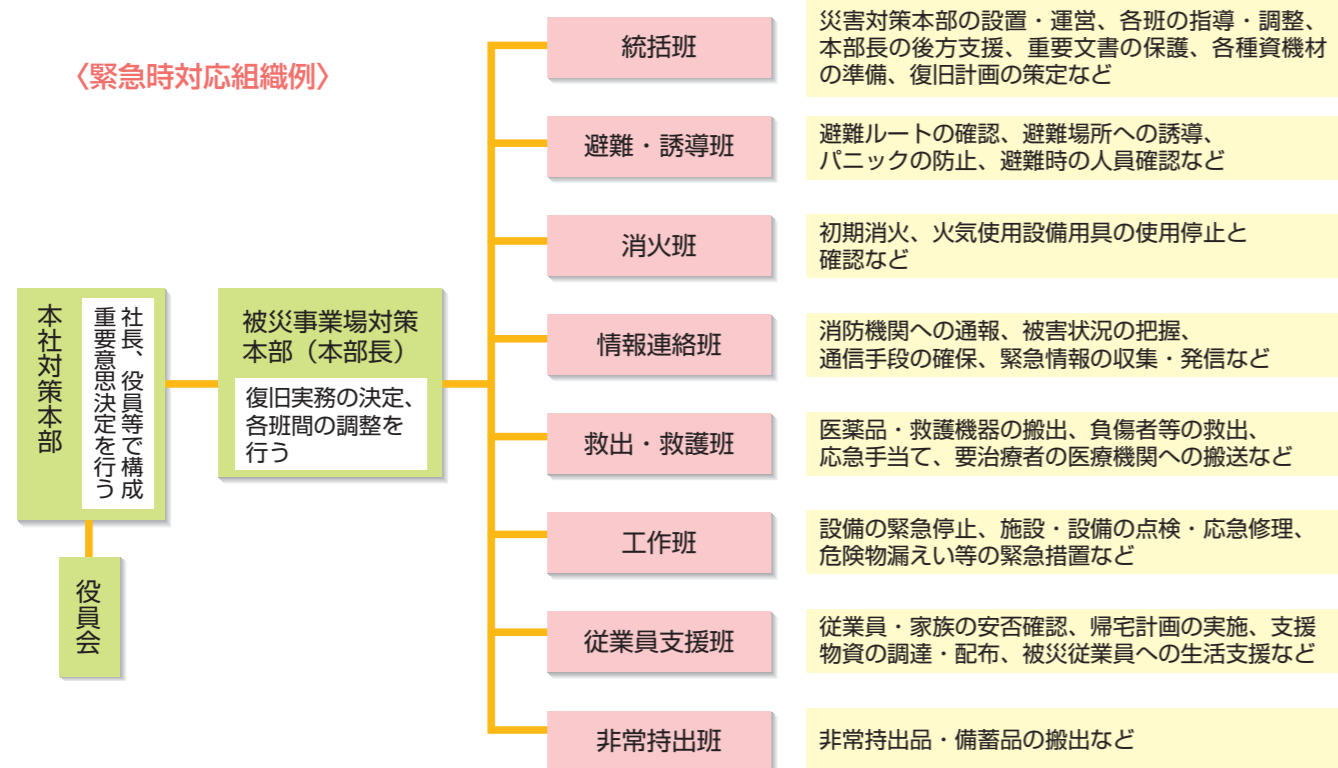
緊急時の防災対応組織

事業場ごとの対策本部を中核に、避難・誘導、消火、情報収集、緊急連絡、救出・救護、施設・設備点検、従業員支援などを行います。



緊急時対応組織における役割分担

災害発生時に企業・団体で必要とされる主な役割は次のようになります。これらの役割を分担して、それぞれに責任の所在を明確にしておくことが大切です。



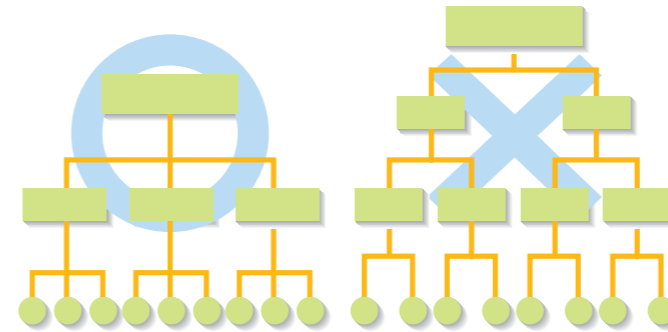
その他必要に応じて、広報班（マスコミ・行政との連絡）、経理班（緊急資金調達）、調査班（被害状況の調査）、警備班（自主警備）、給食班（食料・飲料水の配布）などを設置します。

緊急時対応組織の作り方

緊急時の組織は、自社の規模や状況に合ったものにします。組織づくりにあたっては、次のことが大切になります。

縦長の組織ではなく横長の組織に

災害時は情報伝達や決裁のスピード・確実性が重要なため、トップから末端までの階層が少ない横長型の体制にします。



責任者、実行者、応援者の区別を明確に

個人レベル・班レベルの両方で、責任をとる者（班）と実行する者（班）の区別を明確にします。責任者不在時の代行者や、実行班の応援者（社外でも可）もあらかじめ決めておきます。

やるべきことを具体的かつ明確に

役割分担を決めるだけでなく、災害時になすべきことも具体的に決めておきます。

復旧活動につながる担当者を選ぶ

災害直後だけを対象にした組織ではなく、中間的な復旧作業まで見据えて担当者（班）を決めます。

防災教育と防災訓練の実施

防災教育の実施

防災教育は、従業員の防災に対する意識を啓発し、理解を促進するために不可欠です。防災対応組織や防災訓練、マニュアルなどは、この教育の成果が浸透してはじめて機能します。具体的には、新人研修、管理職研修など比較的大集団を対象とした階層別研修に組み入れると同時に、事業場や部門ごとの小集団でのミーティングも定期的に行います。

主な教育内容

- 災害の種類と特徴
- 被害・損害に関する知識
- 防災に対する一般知識
- 防災に対する自社の基本方針
- 防災対応組織の位置づけと役割
- 自社の被害想定と防災対策の状況
- 平常時の従業員行動基準
- 被災時の従業員行動基準



防災訓練の実施

防災訓練は形が定着されている傾向にあり、実際に被災した場合も訓練と同様に行動できるかどうかは疑問です。防災訓練を行う際には、会社の業容や職場状況に合った方法で、参加者全員が真剣に取り組ましましょう。よりリアルティのある訓練にするためには、来客役、取引先役、けが人役などを設定する方法も有効です。

主な訓練内容

- 防護（自分の身を守る）
- 出火防止（危険設備の停止）
- 初期消火
- 避難・誘導
- 非常持出品の搬出
- 関係者への情報伝達
- 被害状況の把握
- 救出・救護
- 安否確認
- 緊急情報の収集
- けが人の応急手当て
- 重要財産の保護

Point

地域との連携も大切に

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震では、地域における相互協力が大切であることが再認識されました。企業・団体においても、自治体や地域住民との協力は欠かせません。特に自治体との連携については、平常時から連絡体制などを確認しておくべきです。また、企業市民として地域の復旧・復興に協力することは、その後の事業活動にも少なからず影響するはずで

シェイクアウト訓練 （地震から身を守る「安全行動」）

地震から身を守る「安全行動①-②-③」を、だれでも、どこでも（職場・学校・自宅・外出先等）簡単に行うことができる訓練です。



※「安全行動①-②-③」とは

- 姿勢を低く
 - ①揺れに倒されないように姿勢を低く
- 頭を守り
 - ②身近にあるもので頭や首を守る
- じっとする
 - ③揺れがおさまるまで動かない

防災マニュアルの作成

防災マニュアルは、従業員の行動基準として大きな効力を発揮します。マニュアルの作成にあたっては、作成目的を明確にし、自社に適したものにします。また、マニュアルの内容を従業員に浸透させることが大切です。

マニュアルの種類と内容

防災教育用マニュアル

従業員に対する防災教育のテキストとして活用する場合は、災害・被害・防災に対する全般的な知識が得られるものにします。防災に関しては、自社の実情に合った内容について具体的に記載します。



カード形式の従業員向けマニュアル例

	一般従業員	部署責任者
在社勤務時	① 従業員・家族の安否、部署被害状況を部署責任者（連絡不能の場合は対策本部）に連絡 ② 部署責任者の指示にしたがって帰宅 ③ 家族の安否を部署責任者（連絡不能の場合は対策本部）に連絡 ④ 部署責任者の指示にしたがって再出社	① 従業員・家族の安否確認 ② 管轄部署の被害状況把握
通勤・出張・外出時	① 出社・帰宅・避難を自己判断 ② 出社者は、従業員・家族の安否、部署被害状況を部署責任者（連絡不能の場合は対策本部）に連絡 ③ 帰宅者・避難者は、自己・家族の安否、被害状況を部署責任者（連絡不能の場合は対策本部）に連絡し、指定場所で待機 ④ 部署責任者の指示にしたがって出社	③ 災害対策本部との連絡、指示事項の確認・伝達 ④ 管轄従業員への指示
在宅時	① 自己・家族の安否、被害状況を部署責任者（連絡不能の場合は対策本部）に連絡し、指定場所で待機 ② 部署責任者の指示にしたがって出社	

災害対策本部連絡先 XXX-XXX-XXXX

緊急時対応用マニュアル

●全体マニュアル

下記の緊急時対応用マニュアルの基盤となるもので、災害対策本部や防災組織の役割、緊急時の行動基準について、具体的かつ時系列的にまとめます。

●管理者向けマニュアル

被災時に管理者がなすべき内容を記載します。決裁権限、指揮命令、情報伝達の体制と方法を記載することが重要となります。

●災害対策本部向けマニュアル

被災時に災害対策本部がなすべき内容について、対応手順や情報伝達ルート、技術資料などを具体的に記載します。初動については、マニュアルを見ながら対応するのは現実的でないため、ポスターやカードなどの形で掲示・配布しておきます。

●従業員向けマニュアル

被災時の行動基準について、勤務時、通勤時、出張・外出時、在宅時などに分類して簡潔にまとめます。カード形式にして全員に配布することが望まれます（右例参照）。

マニュアル作成時の留意事項 Q&A

Q マニュアルの作成者は？

A よりよいマニュアルを作成するためには、以下の要件を満たす人が適任となります。

- 経営や業務内容に詳しい人
- 法律に詳しい人
- 防災士の資格を持っている人

Q 役に立つマニュアルとは？

A わかりやすさが最も大切です。読んだ人が行動に迷わないように具体的な内容を記載しましょう。

- いつ、何をやるべきかを明記する
- 責任者、行動者の氏名を明記する
- 想定され得るケースを網羅する
- 二次災害防止を促す

■ 防災担当者の方へ

マニュアルの作成以上に、マニュアルの内容を全従業員に浸透させることが大切です。「保管」するためのマニュアルではなく、「使う」ためのマニュアルとなるような施策が望まれます。

緊急時の対応

緊急時における職場での対応

阪神・淡路大震災発生時に被災者がどのような行動をとったかというアンケート（神戸市消防局）によると、約4割の人が「何もできなかった」と答えています。人間はとっさの場合、身動きがとれなくなったり、思わぬ行動に出てしまったりすることがあるのです。緊急時に適切な対応がとれるよう、被災を想定した対策を十分に講じておくことが重要です。

留意すべきこと

企業・団体として

大災害が生じると、情報伝達ルートが混乱する、事業場間の連絡がとれない、従業員と連絡がとれないなどの事態が想定されます。平常時の組織はまったく機能しないと考えた方が無難です。重要な人材・財産を守り、被災後に一刻も早く事業を再開するためにも、緊急時対策は不可欠です。

防災担当者として

自らが原因となる災害を未然に防ぐことも非常に重要ですが、災害が起こった際に適切な行動をとることも、同じように重要です。防災担当者としては、災害対策本部などの緊急組織を設営するとともに、企業・団体全体を見渡して復旧・復興に尽力することが望まれます。そのため、あらゆる被害を想定して、入念な下準備を事前に行っておきます。

従業員として

もし従業員の多くが、「災害が起きることはまれだし、おそらく大丈夫だと思う」という考えをもっていたら、被災した際、その企業・団体は被害が大きくなると同時に、二次災害を起こす確率が高まり、復旧・復興にも月日を要するでしょう。大切な取引先やお客様からの信用を失うばかりか、従業員としての立場すら危うくなる可能性もあります。緊急時にパニック状態にならないよう、日ごろから心の準備をしておくべきです。

地震 ▶ 14 ページ | 火災 ▶ 16 ページ | 風水害 ▶ 17 ページ | 総合 ▶ 18 ページ



大地震発生直後、人は自分が置かれた状況を瞬時に把握できません。しかし、そうしたときこそ冷静な状況判断をすることが、命を守ることに繋がります。緊急時の対処法を各自で確認し、シェイクアウト訓練などを通して、日頃から身の安全を守る行動を再認識し、被害を最小限に抑える努力をしましょう。

職場にいるとき

地震発生時——作業を停止し、身の安全を確保する

デスクワークをしているとき

- 座布団やファイルなどで頭を保護し、すばやく机の下などに入る。
- OA機器の落下に注意し、火災を防ぐために電源を抜く。
- 窓際やロッカー、キャビネットなどから離れ、安全な場所に移動する。
- あわてて外に飛び出さない。逃げるときは落下物に注意し、エレベーターは使わない。
- ドアを開け、避難路を確保する。



廊下や給湯室にいるとき

- 窓のそばや蛍光灯から離れ、頭を守りながら柱や壁に身を寄せてしゃがみこむ。
- 給湯室では揺れがおさまったら急いで火の始末をし、元栓を閉める。



エレベーターに乗っているとき

- 地震時管制装置がついているエレベーターは、自動的に最寄りの階に停止するので、停止した階で降りる。装置がついていなければ、すべての階のボタンを押し、停止した階で降りる。
- 火災が発生していないか周囲の状況を確認してから降りる。
- 閉じ込められたときは非常ボタンやインターホンで連絡を取り、救助を待つ。



工場にいるとき

- 地震を感じたら操作中の機械を停止し、急いでその場を離れ、丈夫な作業台などの下にもぐりこんで身を守る。
- 火災の発生を防ぐため、火気の使用は直ちにやめ、電源・火気源などを遮断する。
- 大声を出して安全措置をうながす。
- ドアを開け、避難路を確保する。



可燃物や危険物を扱う職場では

揺れがおさまったら——設備器具類の始末を

電気設備器具

- 配線が破損していないか確認する。
- コンセントからコードプラグを抜く。
- 電源・ブレーカーを切る。

石油等を燃料とする設備器具

- 耐震安全装置のものでも完全に火が消えていることを確認し、燃料コックを閉にする。
- 電気を使うものは電源・ブレーカーを切る。
- 使用していないものでも、倒れていたら引き起こす。

ガスを燃料とする設備器具

- 器具栓だけではなく元栓を閉める。
- プロパンガスボンベは、ボンベのバルブを回してガスを止める。
- 周辺でガス漏れのおいがしたら、直ちにガス会社に連絡する。



危険物等を使う作業をしていた場合

- 転倒・落下した容器は引き起こし、ふたをして固定する。
- 容器を安全な場所に移動する。
- 容器が破損した危険物等は、火災発生を防ぐ処置を施す。
- 窓やドアを開放し、十分な換気を行う。

外出しているとき

<商店街・ビル街>

- ガラスの破片や看板などの落下物に注意。手荷物などで頭を守り、広場などに避難する
- 建物や塀、自動販売機、電柱などのそばには近づかない

<住宅街>

- ブロック塀や石壁、門柱から離れる
- 窓ガラスの破片や屋根瓦などの落下物に注意
- 切れて垂れ下がっている電線に触らない

<電車・地下鉄に乗っているとき>

- 電車は揺れを感じると自動的に停車するので、将棋倒しや網棚からの落下物に注意
- 勝手に降車すると危険な場合もあるので、係員の指示に従う

<地下街>

- 大きな柱や壁に身を寄せ、揺れがおさまるのを待つ
- 地下街には約60mおきに出口があるのであわてない
- 火災が発生したら、ハンカチなどで鼻と口をおおい、壁づたいに体を低くして避難する

<車の運転中>

- ハンドルをしっかりと握り、徐々にスピードを落とし道路の左側にとめ、エンジンを切る
- カーラジオなどで情報を確認する
- 車を離れるときは窓を閉め、キーをつけたままで。ドアロックもしない。貴重品は携帯する



海岸の近くにいたら

●こんなときには

強い地震や長い時間の揺れを感じたら

津波警報・大津波警報（特別警報）が発表されたら（揺れを感じない場合も）

津波注意報が発表されたら（揺れを感じない場合も）

●このような行動を

- 沿岸部や川沿いにいる人は、直ちに高台や避難ビルなど安全な場所に避難する
- ここなら安全と思わず、より高い場所を目指して避難する
- 津波浸水想定区域に勤務している人は直ちに避難する

- 海の中にいる人は直ちに海から上がって、海岸から離れる
- 津波浸水想定区域に勤務している人はいつでも避難できるように準備する

- 正しい情報を、ラジオやテレビなどで入手する
- 津波は繰り返し襲ってくる。警報・注意報が解除されるまで海岸には近づかない

■ 防災担当者の方へ

お客様の誘導

お客様の安全確保は、企業・団体の責務です。特に、集客施設などでは、事業所がリーダーシップをとり指示しなければパニックが起こり、二次災害を引き起こしかねません。

地震発生時に従業員が冷静にお客様を誘導するには、日ごろからの教育・訓練が重要です。また、売場案内や休憩スペース等に、地震発生時の心構えを掲示しておくといいでしょう。

店舗が隣接しているビルや地域などでは、近隣の事業者間の協力体制が必要です。事前に対応法を事業者間で話し合っておきましょう。

マニュアルの作成

業種や作業内容等により地震発生時の対応法は異なります。職場単位で現場に即したマニュアルを作成し、事前に周知徹底を図ることが重要です。

火災



火災を最小限に食い止める三原則は、「通報」「初期消火」「避難・誘導」といわれます。さらに職場においては、二次災害を防ぐための「危険・有害物措置」が求められます。出火したら直ちに、下記の順序で行動してください。

1 出火確認・通報

出火を確認した人は、たとえ小さな炎でも「〇〇が燃えている!」「火事だ!」などと、大声で周囲に伝えます。その後、周囲の人と協力して、次の行動をします。

- 火元を確認する。
 - 火災報知機を鳴らす。
 - 119番通報する。
 - 緊急時連絡網にしたがって指定部署へ連絡する。
- ※緊急時連絡網は壁などに大きく掲示しておきます。



3 危険・有害物の措置

有機溶剤や可燃性ガス・粉じんなど引火しやすいものや、燃焼すると有毒ガスを発生させる物質が同じ建物にある場合は、二次災害を防ぐ措置を行います。

- コックや元栓を閉める。
- 設備の運転を停止する。
- 防火扉を閉める。



4 避難・誘導

火が燃え広がったら無理に消火活動をしなくて、屋外へ避難します。また、来客がいる場合には避難ルートにしたがって誘導します。

- 煙を吸わないようにする。
- エレベーターは使わない。
- われ先に避難しない。
- 集客施設ではお客様を落ち着かせる。



Point 煙は炎より怖い

火災で恐ろしいのは、炎よりも煙です。煙には一酸化炭素や塩化水素などの有毒ガスが含まれているため、吸い込むと中毒死にいたる危険性があります。化学物質などがある工場はもちろん、オフィスの火災でも、OA機器にABS樹脂などが使われているため非常に危険な有毒ガスが発生します。また、煙の広がるスピードは、横方向に毎秒約1m、縦方向に毎秒約3~5mといわれ、意外に速いことを認識しましょう。

2 初期消火

火が小さく、燃え広がっていない場合は、消火器や消火栓などを使って消火活動を行います。自衛消防隊などがあれば、指揮者の指示に従います。

消火器の使い方

①安全ピンを上引き抜く



②ホースをはずして火元に向ける



③レバーを強く握って噴射する



<煙を吸わないために>

- できるだけ低い姿勢で壁づたいに進む
- 濡らしたハンカチやタオルで口と鼻をおおう
- 呼吸は鼻で小さく行い、なるべく肺に入れない
- 走ると酸素が多く必要とされるので、歩いて避難する

風水害



台風や豪雨の襲来はある程度予測できるとはいえ、急激に状況が変化するのが風水害の怖さです。危険が迫ってからでは手遅れになることもあるので、異変を感じたらすぐに対応することが大切です。

風が強くなったら

●屋内では

風圧や飛来物で窓ガラスが割れ、破片が吹き込む危険があります。内側から飛散防止フィルムやガムテープなどをはっておきましょう。風が強いうちは窓に近づかないようにします。



●外出時には

路上では強風で看板が飛んだり、街路樹などが倒れたりする危険があるため、近くの頑丈な建物に避難します。ただし、雨を伴う強風時には、地下室や地下街は避けま



●海辺では

強風時には海への転落や高波に巻き込まれる危険があるため、海辺に近づかないようにします。もし海辺にいたときには、高潮の恐れもあるので、すみやかに高台へ避難します。強風や豪雨時には、警報音等が聞こえないこともあるので十分に注意しましょう。



大雨になったら

●路上で浸水してきたら

高い建物へ避難します。その際、エレベーターは閉じ込められる危険があるので、階段を使ってなるべく上の階へ行きましょう。

●地下に浸水してきたら

地上が冠水すると、地下に一気に水が流れ込みます。豪雨の際はすみやかに情報収集し、お客様や従業員へ早めの避難を呼びかけ誘導しましょう。その際、エレベーターは使用しないように。また、電気系統が浸水すると停電や誤作動、感電などの恐れがあるため、電源を切るなどの措置が必要です。

●車の運転中は

豪雨の際は視界が悪いうえに、操作が利かなくなることがあります。できるだけ道路の中心寄りの水が浅い場所を選びながら、ゆっくりと高台へ避難しましょう。浸水でエンストした時に再始動させると、エンジンを傷めます。

●野外では

上流の豪雨で川が急に増水したり、土砂崩れやがけ崩れの危険があります。雨のときには川や土砂災害が起こりやすい危険区域などには近寄らないようにします。もし河川にいるときに警報音等が聞こえたら、すみやかに避難しましょう。

Point 避難するときの注意点

周囲に危険を感じたら、すみやかに避難をしましょう。風水害の場合は、早め早めの対応が命を守るポイントです。

①動きやすく安全な服装で

ヘルメットや防災ずきんで頭を保護し、靴はひもでしめられる運動靴をはきます。裸足・長靴は厳禁です。

②足元に注意を

水面下には、マンホールや側溝などの危険地帯があります。長い棒をつえ代わりにして、確認しながら歩きましょう。

③単独行動はしない

必ず2人以上で避難します。はぐれないように、ロープで結んで避難しましょう。

④深さに注意

歩行可能な水深は男性で約70cm、女性で約50cm。水が腰まである場合は、高所で救援を待ちましょう。

⑤子どもや高齢者に配慮する

高齢者や病人などは背負い、子どもには浮き袋を着せさせて、安全を確保しましょう。



被災直後は、「上司からの指示が仰げる状況にない」「指示を待っている時間がない」などの理由で、従業員個人が自己判断で行動すべき状況が想定されます。所属する職場、自らの職務特性を十分に認識して対応しましょう。

被災直後の対応ポイント

災害発生時の初期対応は、その後の被害の大小に大きく影響します。業務内容によって多少異なりますが、原則的に下の優先順位にしたがって行動することが大切です。

1 パニックの防止

従業員や来客者がパニック状態になると、二次災害に発展しかねません。あわてて外に飛び出すと危険であることを告げ、机の下や柱の近くで頭部を守るように指導します。また、危険物のない社屋であれば、建物が損壊しない限り大丈夫であることを伝えます。



2 安否確認・救出・救護

部署単位あるいは事業場単位で従業員らの安否確認を行います。万一、転倒物の下敷きになるなど窮地に追い込まれた人がいたら、早急に救出します。けが人が生じたら、医療機関に連絡し、応急手当てをします。



3 二次災害の回避

火気使用設備用具や化学物質など、火災や爆発、危険物流出の可能性がある職場では、設備の運転を停止し、危険源の状態を確認します。事務所であっても、たばこの始末、給湯設備の停止、ガスの元栓閉め、電源のオフなどを行います。



4 連絡・情報収集

人員の安否や職場の被害状況を緊急連絡ルートにしたがって報告するとともに、災害についての正確な情報を入手します。災害時には根拠のないデマやうわさが流れがちであるため、ラジオや公共機関発表など、確かな情報だけを信用します。



5 重要データ・財産の保護

「手荷物を持たずとにかく避難すべき」なのは津波や火砕流、土石流など、一刻を争う時だけです。建物の損壊がなければ、業務継続に不可欠な重要データや財産を耐火金庫などに収納して保護します。火災や爆発の恐れがある時は、屋外に持ち出します。



6 避難・誘導

従業員数の多い高層ビルや集客施設では、避難通路に大勢の人が押し寄せると、大惨事につながりかねません。事前にハンドスピーカーやメガホンを用意しておき、被災時には避難・誘導担当者が指示します。



復旧対策のポイント

災害が落ち着いたら、企業・団体として事業・サービスの早急な再開のため、復旧に取り組む必要があります。復旧対策の主なポイントは次のようになります。

1 要員の確保

- 被災地域の従業員は、交通機関が復旧次第出社する。
- 被災地以外の事業場があれば、応援人員を派遣する。
- 臨時の派遣社員やパートタイマーを確保する。
- 専門業者に協力を要請する。



2 被害状況の把握・修理

- 施設の損壊状況を点検する。
- 設備の損傷状況を点検する。
- 事業再開に向けた修繕・修理を行う。
- 危険物による二次災害を防ぐ。



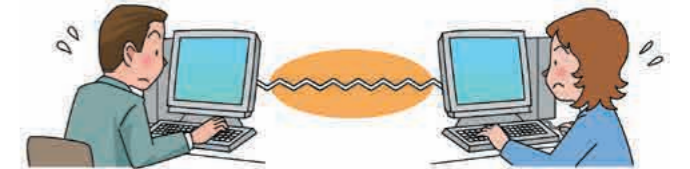
3 在庫、資材調達

- 在庫状況を確認し、商品を確保する。
- 被災地以外の取引先への調達・支援を要請する。
- 通常ルート以外の調達ルートを利用する。
- 可能な資材運搬の方法を見いだす。



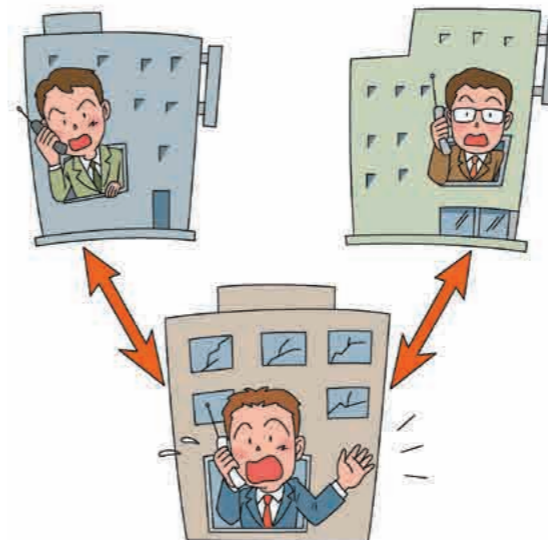
4 通信手段・システムの復旧

- あらゆる通信手段を確保する。
- 被災地以外の事業場を利用して通信する。
- システム復旧に全力を挙げる。
- 必要があれば専門業者に協力を要請する。



5 関係機関の状況把握・支援

- 顧客、取引先などの被災状況を確認する。
- 関係機関の被災による自社被害を見積もる。
- 可能な範囲で協力・支援を行う。
- 地域とも連携・協力する。



6 資金の応急措置

- 債権・債務の額を把握する。
- 金融機関・公的機関の情報を得る。
- 専門機関から助言を得る。
- 必要に応じて資金を調達する。



Point

復旧対策本部の設置

復旧に際しては、復旧対策本部などの組織を設け、早急に復旧計画を立てます。場合によっては、災害対策本部と同一にしたり、災害対策本部に組み込んだりすることも可能です。いずれにしても経営的な判断が問われますので、トップに直結した組織であるべきです。

防災情報の入手方法を知りましょう

災害時における市民の皆さまの行動支援と防災などに活用していただくことを目的として、携帯電話などのメールを活用し、市民の皆さまへ各種災害情報や気象情報などをお知らせする「大分市防災メール」などを実施しています。災害の備えとしてお役立てください。

大分市防災メールで受信できる情報

- 1 大分市の災害時の緊急な情報（避難勧告、避難所開設等の情報）
- 2 気象警報、地震情報、津波警報・注意報、土砂災害警戒情報、洪水予報、竜巻注意情報、光化学スモッグ情報（受信選択可能）
- 3 大分市からの防災に関するお知らせ
- 4 天気予報の配信



※登録や情報の利用については無料ですが、メールの送受信や案内ページ等の閲覧にかかる通信費用は、登録者の負担になります。

登録・変更方法

メール配信を希望する方は登録が必要です。メール配信サービスの登録・変更は、携帯電話またはパソコンから「entry@b-oita.jp」へ空メールを送信すると、登録用URLがメールで届きますので、そのURLにアクセスします。そして登録ボタンで完了。詳細設定は「変更」ボタンをクリックしてから行ってください。

※携帯電話などで迷惑メール防止対策の設定をされている方は、登録される前に「bousaimail@b-oita.jp」からの受信が可能ないように設定を行ってください。

QRコードを読み取れる携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードを読み取ってアクセスすることができます。



緊急速報メールでの災害情報の配信について

市内のNTTドコモ、KDDI(au)、ソフトバンクの携帯電話に対して、市からの災害情報などを一斉に配信します。

メールアドレスの登録は不要です。対応した機種種の携帯電話であれば自動受信されます。

※機種により緊急速報メールを受信できない場合や受信設定が必要となる場合があります。
通信料・月額使用料・情報料は、無料です。

その他の防災情報アクセス一覧

大分市ホームページ	市のホームページに防災に関する緊急情報を掲載します。 http://www.city.oita.oita.jp/
大分県防災・安全安心情報ホームページ	土砂災害情報、雨量・水位観測情報、山地災害危険地区などの各種防災に関する情報が閲覧できます。 http://www.pref.oita.jp/site/bosaianzen/
大分県土砂災害情報インターネット提供システム	土砂災害危険箇所図や過去の災害履歴を確認できます。 http://sabo.pref.oita.jp/dosya/index.html
大分地方気象台ホームページ	注意報・警報などさまざまな気象に関する情報が閲覧できます。 http://www.jma-net.go.jp/oita/
国土交通省九州地方整備局防災情報ホームページ	気象・河川・道路に関する情報が閲覧できます。 http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/